

〔保健福祉部 保健センター 所管〕

04010202 食育推進計画策定・管理事業

決算書P. 277

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,158	103	1,055	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,158	103	1,055	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

食育推進計画を策定し、子どもから高齢者まで食の知識を持ち健全な食生活を実践できるよう食育事業の進行管理を行い、市民の健康づくりにつなげる。

【今年度の取組】

一次計画の評価見直しを行い、第二次守谷市食育推進計画を策定した。

【成果の動向】

第二次守谷市食育推進計画策定のための課題抽出や目標設定をしたことで、新たな食育の取組を設定することができた。

【今後の事業の方向性】

第二次守谷市食育推進計画を策定したことにより、関連機関との連携を強化し、食育事業の取組を実施していく。

04010204 がん検診事業

決算書P. 279

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	47,447	49,741	△ 2,294	
国庫支出金	184	609	△ 425	感染症予防事業費等負担金
県支出金				
地方債				
その他	3,549	3,549		胃がん検診, 大腸がん検診, 子宮がん検診負担金, 外
一般財源	43,714	45,583	△ 1,869	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【今年度の取組】

各がん検診の、新規受診者の獲得と継続受診者数を増やすために、個別通知の継続実施、市民向け受診啓発チラシの配布等を実施した。

がん検診受診人数

胃がん：2,297人 子宮がん(集団)：1,223人
 子宮がん(医療機関個別)：636人 肺がん：6,378人 かくたん：24人
 乳がん(超音波, 集団)：635人 同左(同左, 個別)：384人
 乳がん(マンモグラフィ, 集団)：633人 同左(同左, 個別)：327人
 大腸がん：3,479人 前立腺がん：1,263人



肺がん検診

【成果の動向】

個別通知にて勧奨した世代の受診者数はほぼ横ばいであるものの、全体のがん検診受診者数は減少傾向にある。市民アンケートによるがん検診受診率はすべてのがんで50%近い数値にあることから、現在実態を把握する仕組みがない職域での受診者も多いと考えられる。

【今後の事業の方向性】

子宮・乳がん同時に受診できるレディース検診を推進したことで、子宮がん集団検診受診者で乳がん同時受診者割合は前年より約15%増えた。次年度は大腸がん検診も含めた同時検診を推進することにより効率よく受診率向上につなげていく。

04010205 健診結果相談会等フォロー事業

決算書P. 281

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	209	386	△ 177	
国庫支出金				
県支出金	76	117	△ 41	健康増進事業費補助金
地方債				
その他	0	78	△ 78	生活習慣病重症化予防モデル事業受託金
一般財源	133	191	△ 58	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

健診結果で異常があった方は、生活習慣病予防のため生活習慣の見直しができ、また、健診の結果医療受診が必要な方が、医療機関に受診することで、合併症や重症化を予防する。

【今年度の取組】

結果返送会の実施地区を広げたことで、新たに実施した地区の特定保健指導対象者へ指導できた。保健師の地区担当制にて指導を展開した。

指導者数

- ・健康結果返送会 集団指導：262人 個別相談：259人
- ・予約制個別相談による指導：86人
- ・個別訪問指導：89人

【成果の動向】

地域保健法および健康増進法に基づく事業であり、健康相談や訪問指導を実施することで、生活習慣病予防と重症化予防のための早期治療につながる。そのため、健康相談や訪問等の保健指導を充実させることで成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

指導に携わる指導技術と質を維持・向上しながら、より多くの方へ指導を実施するには、指導スタッフと指導の場の確保は必須である。地区担当制で保健指導を実施したが、マンパワー不足により成果の向上に結びつけることができなかった。今後は、効率よい指導方法を検討する必要がある。



健康相談

04010210 乳幼児健康診査事業

決算書P. 285

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,617	4,840	△ 223	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,617	4,840	△ 223	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の早期発見に努める。さらに発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

【今年度の取組】

集団健康診査未受診者に対しては、受診予定日の当日から電話連絡などのアプローチを行った。これにより、未受診者に対して早期に介入することができ、受診率の向上や健康の保持・増進に努めることができた。

医療機関健康診査に関しては、離乳食教室等で受診のPRを行うことにより受診率の維持・向上に努めることができ、疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。

集団健康診査受診者数：1,889人 9～11か月医療機関受診者数：521人

【成果の動向】

未受診者への当日連絡や医療機関健康診査の周知により、成果が向上している。今後も前年度同様の取り組みにより成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

法的根拠に基づいた事業であり、病気の早期発見や心身の健康保持・増進のため、今後も同様に実施する。

04010214 妊婦健康診査事業

決算書P. 287

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	53,725	50,165	3,560	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,725	50,165	3,560	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

母子保健法に基づき、妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、受診勧奨をし、適正な受診につなげる。妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見により、母体と胎児の健康確保を図る。

【今年度の取組】

医療機関と連携を密にして、健康管理面、経済的問題や子育て環境支援の必要な妊婦に早期から医療機関と連携し、適切な支援を行った。妊娠届出時アンケートから支援が必要な妊婦を早期に把握し、医療機関や関係機関と連携し適切な支援を行う。

妊婦健康診査受診者数：延べ7,483人

【成果の動向】

公費負担で受診しやすさを図っており、妊娠中の経済的負担の軽減および定期的な受診を奨励することにより、母子保健の推進に結びついている。

【今後の事業の方向性】

受診券14回のうち、妊娠後半には、予定日より早く出産する方も多く、14回分全部を使用できない方が半数いるため、全体の受診率は現状維持が妥当であり今後も同様に実施する。

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	144,271	142,736	1,535	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	144,271	142,736	1,535	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小児の感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を防ぐ。

【今年度の取組】

接種対象月に必要な書類の送付を行った以外に、接種期限が近い対象者に案内通知を行い接種もれの無いよう努めた。

予防接種者数(延人数)

四種混合：2,370人 二種混合：680人 B型肝炎：893人 MR：1,887人 日本脳炎：3,571人 BCG：556人
不活化ポリオ：82人 ヒブ：2,270人 小児肺炎球菌：2,263人 水痘：1,285人

【成果の動向】

接種者に対する案内通知で接種しやすい環境を整えているため引き続き成果の維持を図る。

【今後の事業の方向性】

「もりや子育てナビ」登録者へのメール配信により、さらに接種しやすい環境の整備を図る。

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	26,827	34,503	△ 7,676	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,827	34,503	△ 7,676	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

予防接種助成により子どもの健康保持増進と子育て世代の経済的負担を軽減する。

【今年度の取組】

改善のため、助成開始時期の個人通知を行った。

予防接種者数(延人数)

B型肝炎(乳児)：768人 おたふくかぜ：677人 インフルエンザ：9,910人
麻しん・風しん(定期接種ができなかった人)：6人

【成果の動向】

費用助成について周知を徹底し、引き続き成果の維持を図る。

【今後の事業の方向性】

小児予防接種として定期予防接種と統合する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	16,362	15,144	1,218	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,362	15,144	1,218	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

予防接種法に基づき、インフルエンザは伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防を目的とし、また、高齢者肺炎球菌は肺炎の重症化予防を目的とする。

【今年度の取組】

対象者に対して個人通知による周知を実施し、希望者が接種する事で感染症の重症化予防に努めた。

予防接種者数

高齢者インフルエンザ：6,057人 高齢者肺炎球菌：1,434人

【成果の動向】

対象者には個人通知で周知をしており、希望者が接種できる環境が整っているため、引き続き希望者が接種できる環境の維持を図る。

【今後の事業の方向性】

高齢者の定期予防接種は法律上、積極的な接種勧奨は行えない。事業の周知と助成により希望者が接種を行える環境の維持に努めていく。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,061	3,087	974	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,061	3,087	974	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

特定不妊治療(体外受精・顕微受精)を受け、茨城県の不妊治療助成の交付決定を受けている夫婦に対し、不妊治療費の経済的負担の軽減を行う。

【今年度の取組】

1回の不妊治療につき、県助成を差し引いた額に対し、5万円を上限に助成した。本年度は延べ82人に助成した。

【成果の動向】

高額な治療費がかかる特定不妊治療費を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減することができた。

【今後の事業の方向性】

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を行い、治療環境を整える。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	999	0	999	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	999	0	999	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊婦及び0歳から中学生までの保護者に対し、子育て支援の情報発信を行う。妊娠・出産から子育て期まで情報発信の環境を整え、守谷市の子育てサービスを見える化し、支援サービスを利用しやすくすることで、子育てに関する不安の解消や孤立化防止を図る。

【今年度の取組】

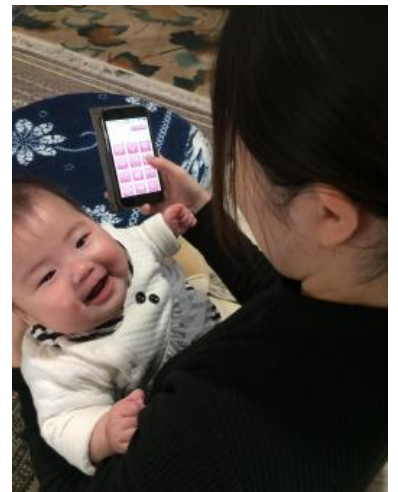
子育て情報発信のための導入準備。業者決定、関係機関との調整、メールやメルマガ記事の作成。平成29年4月開始に向けた、利用者への周知活動の実施。

【成果の動向】

平成29年4月開始からのもりや子育てナビ登録者数を増やすことで成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

成果向上のため、周知活動に努める。



もりや子育てナビ